

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和5年9月27日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
北海道札幌市苗穂町6丁目1番1号		雪印メグミルク株式会社 代表取締役社長 佐藤 雅俊 電話番号：011-704-2311					
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業	細分類番号	0 9 1 3				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	私たちが雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムに基づいた環境に関する会議による推進						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	17,486.4 トン	15,810.5 トン	15,667.0 トン	15,596.0 トン	-10.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	18,230.1 トン	15,544.5 トン	15,401.0 トン	15,330.0 トン	-15.4 パーセント	
目標の根拠		基準年度比からの生産量減少に伴う排出量削減、また各取り組みによる削減を見込んでいる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量KL×1/10)	1.06	1.06	1.05	1.04	-0.94 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		基準年度から生産量減少に伴い排出量削減となるが生産量の減少に伴い原単位の良化が見込まれない目標となる					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		50 パーセント	62 パーセント	75 パーセント	75 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	蒸気使用量データ分析の実施、効率的な蒸気ドレントラップ更新による燃料使用量の削減					
	令和6年度	ボイラー設備老朽化更新に伴う燃料削減設備の導入、エア漏れ改善による電力使用量削減					
	令和7年度	ポンプ設備インバーター化による電力使用量削減					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	措置無し					
	上記の措置を採用する理由	時差勤務があり公共交通機関の使用が困難な為					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府南丹保健所主催の「SDGs学習」に参加						
特記事項	関西電力2021年度の実績値の排出係数0.311kg-CO2/Kwhを用いた超過削減量について令和5年度に266トン、令和6年度に266トン、令和7年度に266トン使用する						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。